

平成30年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	自治体クラウドの取組の加速に向けた調査研究等			担当部局庁	自治行政局		作成責任者		
事業開始年度	平成23年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	地域情報政策室		室長 稲原 浩		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	総務省設置法第4条・総務省組織令第7条第1項第27号 高度情報通信ネットワーク社会形成基本法10条			関係する 計画、通知等	経済財政運営と改革の基本方針2018(平成30年6月5日閣議決定) 世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画(平成30年6月15日閣議決定) 国・地方IT化・BPR推進チーム報告書(平成29年5月19日) 電子自治体の取組みを加速するための10の指針(平成26年3月24日)				
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地方公共団体において、コスト削減、業務負担の軽減、業務の共通化・標準化、セキュリティ水準の向上、災害に強い基盤構築等を図る観点から、従前のように情報システムを自庁舎で管理・運用することに代えて、複数の地方公共団体が情報システムを外部のデータセンターにおいて管理・運用し、ネットワークを経由して利用できるようにする取組である「自治体クラウド」を積極的に展開することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地方公共団体における自治体クラウドの取組の加速については、「経済財政運営と改革の基本方針2017」(平成29年6月9日閣議決定)や「日本再興戦略2017」(平成29年6月9日閣議決定)、「世界最先端IT国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」(平成29年5月30日閣議決定)において言及されている。また、eガバメント関係会議の下に開催されている、政府CIOを主査とする「国・地方IT化・BPR推進チーム」の報告書(平成29年5月19日)や、「経済財政再生計画 改革工程表2017改定版」(平成29年12月21日経済財政諮問会議)において、自治体クラウドを導入したグループにおける歳出効率化の成果を態様別に類型化し公表、地方公共団体の情報システム運用コスト(住民一人当たりコストを含む)の算出・公表等をするとしてされているところである。閣議決定等を踏まえ、自治体クラウドの取組の加速に向けた調査研究等を実施する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	41	67	24	71	106		
	執行額	38	53	7	-	-			
	執行率(%)	93%	79%	29%	-	-			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	93%	79%	29%	-	-				
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
	職員旅費	1	1	「新しい日本のための優先課題推進枠」 「地方公共団体におけるクラウドの導入の促進等に要する経費」として、82百万円を特別枠で計上しているため。					
	情報処理業務庁費	70	104						
	-	-	-						
	-	-	-						
	計	71	106						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度	
	平成29年度末までにクラウド導入市区町村数を倍増 ※平成29年度末で1,013団体。平成30年4月1日時点の数値は調査中。	クラウド導入市区町村数	成果実績	団体	728	842	950	-	1,013
		※「27年度」「28年度」「29年度」の欄にはそれぞれ4月1日時点の数値を記載。なお、目標設定は平成29年度末の数値としており、「目標最終年度 29年度」の欄には、平成29年度末時点の数値を記載。	目標値	団体	-	-	-	-	1,000
		達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	「地方公共団体における行政情報化の推進状況調査」、地方公共団体からの随時の報告等に基づき計上								

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	地方公共団体において、コスト削減、業務負担の軽減、業務の共通化・標準化、セキュリティ水準の向上、災害に強い基盤構築等を図ることに寄与するものであり、国民や社会のニーズに沿った事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地方公共団体における、コスト削減、業務負担の軽減、業務の共通化・標準化、セキュリティ水準の向上、災害に強い基盤構築等を図る観点から、国が当該取組の普及啓発を図る必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	自治体クラウドは、地方公共団体における、コスト削減、業務負担の軽減、業務の共通化・標準化、セキュリティ水準の向上、災害に強い基盤構築等に資する取組であり、政策体系の中でも優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	本事業は、総合評価入札等の実施により競争性を確保し、効率的な執行に努めた。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業目的に即し、真に必要なコスト水準となっている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	調査研究や成果の普及のための地方訪問に要する経費等、事業目的を達成するために真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	国の調査研究結果を活用し、各地方公共団体における自治体クラウド等の導入の検討に寄与しているものと考えられる。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	各地方公共団体それぞれで調査研究を行うのではなく、国において競争性をもった適切な調達を経て、一括して調査研究を行うことで、コストを抑制している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みどおりの実績となっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	調査研究の成果を取りまとめた資料を活用し、地方公共団体に対して、助言・情報提供等を実施している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	平成29年度についても、総合評価入札等による効率的な事業執行を実施。また、平成29年度においては、パッケージソフトをカスタマイズ抑制の上で活用するための検討方針の策定等に関する調査研究等を実施し、その成果を活用して自治体のクラウド化促進に寄与。	
	改善の方向性	平成30年度においても、総合評価入札等による効率的な事業執行に努めるとともに、自治体のクラウド化等の加速のための調査を行い、その成果を普及させ、地方公共団体のICT化・業務改革に引き続き寄与。	
外部有識者の所見			
外部有識者による点検対象外			
行政事業レビュー推進チームの所見			
改善の内容	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
改善等執行	経費の効率化を図り、適正な予算執行に努める。		

